Ⅸ．資産除去債務関係

当機構は、神奈川県その他の地域において、事務所等の不動産賃借契約に基づき、事務所等の退去時における原状回復に係る債務を有しております。また「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）に基づき、事務所等の移転も含めた検討があり得ますが、移転時期が未定であることから、当該債務に関連する賃借資産の使用時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

Ⅹ．重要な後発事象

該当事項はありません。

ⅩⅠ．その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

１．独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律（平成26年法律第67号）第173条の規定に基づき、当機構は平成27年４月１日に名称を国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構に変更しております。

２．独立行政法人改革に関する基本的な方針（平成25年12月24日閣議決定）に基づき、平成27年４月１日に国立研究開発法人日本医療研究開発機構へ医療分野の研究開発に係るファンディング機能業務を移管しております。

附　属　明　細　書

（法人単位）

１．固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産（償却費損益内）									
建物	272,808,018	2,038,615	1,900,500	272,946,133	117,007,254	16,502,007	—	155,938,879	
車両運搬具	27,990,088	5,690,526	9,472,865	24,207,749	11,353,399	1,802,243	—	12,854,350	
工具器具備品	492,334,142	7,359,277	73,075,601	426,617,818	371,395,507	40,768,409	—	55,222,311	
計	793,132,248	15,088,418	84,448,966	723,771,700	499,756,160	59,072,659	—	224,015,540	
有形固定資産（償却費損益外）									
建物	6,603,120	—	—	6,603,120	6,150,684	534,852	—	452,436	
工具器具備品	20,145,375	—	1,932,901	18,212,474	16,865,345	285,206	—	1,347,129	
計	26,748,495	—	1,932,901	24,815,594	23,016,029	820,058	—	1,799,565	
非償却資産									
土地	11,300,000	—	—	11,300,000	—	—	9,590,000	1,710,000	
計	11,300,000	—	—	11,300,000	—	—	9,590,000	1,710,000	
有形固定資産合計									
建物	279,411,138	2,038,615	1,900,500	279,549,253	123,157,938	17,036,859	—	156,391,315	
車両運搬具	27,990,088	5,690,526	9,472,865	24,207,749	11,353,399	1,802,243	—	12,854,350	
工具器具備品	512,479,517	7,359,277	75,008,502	444,830,292	388,260,852	41,053,615	—	56,569,440	
土地	11,300,000	—	—	11,300,000	—	—	9,590,000	1,710,000	
計	831,180,743	15,088,418	86,381,867	759,887,294	522,772,189	59,892,717	9,590,000	227,525,105	